

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	芸術家等の活動基盤強化及び持続可能な活動機会の創出			担当部局庁	文化庁	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	(2)モデル事業実施費用(百万円) /モデル事業実施件数	課長 板倉 寛			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文化芸術基本法 第16条			関係する 計画、通知等	文化芸術推進基本計画－文化芸術の「多様な価値」を活かして、未来をつくる－(第1期)(平成30年3月6日閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	クールジャパン、知的財産			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の文化芸術活動の持続的な振興を図るため、文化芸術の担い手である芸術家等(フリーランスとして位置付けられる者)が安心・安全に活動できる活動基盤の強化や環境整備を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)芸術家等の事業環境の調査分析(芸術家等の活動実態を調査し、分野ごとの課題分析や、契約形態によって異なる課題分析、海外の事例調査等)、(2)芸術家等の持続可能な活動や安定的な運営に資するモデル事業(相談窓口の設置による課題解決事業など)、(3)芸術家等実務研修会の実施(芸術家等がフリーランス等の身分で活動するために必要となる知識や実務内容について、芸術家及びその発注者の立場になる者に対し、意識の徹底を図るとともに、必要な知識を身に付けられるよう、研修用の教材を開発し、習得のための研修会を実施するなど)を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	50	78	94		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	50	78	94		
	執行額		-	-	10	-			
	執行率(%)		-	-	20%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	20%	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	文化芸術振興委託費	76	76	※令和5年度概算要求額は、実務研修会の研修件数の増及び新規にハラスメント防止対策への支援を計上したことによる増。					
	文化芸術振興費補助金	-	15	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	庁費	1	1						
	諸謝金	0.5	0.8						
	職員旅費	0.2	0.5						
	委員等旅費	0.4	0.1						
	計	78	94						
活動内容 (アクティビティ)	(1)芸術家等の事業環境の調査分析								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	芸術家等の事業環境における課題把握や解決手法の研究を行う	調査分析実施件数	活動実績 件	-	-	1	-	-	
			当初見込み	-	-	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(1)調査分析実施費用(百万円)/調査分析実施件数			単位当たり コスト 百万円	-	-	5	5	
			計算式	百万円/件	-	-	5百万円/1件	5百万円/1件	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度	
	芸術家等の事業環境の改善を図る。	芸術家等を対象としたアンケート調査で、「事業環境改善を実感する」の割合の増加。	成果実績	人	-	-	2,573	-	-
			目標値	人	-	-	523	-	-
達成度			%	-	-	20.3	50	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独自アンケート調査								
活動内容 (アクティビティ)	(2)芸術家等の持続可能な活動や安定的な運営に資するモデル事業								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	芸術家等の持続可能な活動や安定的な運営に資するモデル事業の開発	モデル事業実施件数	活動実績	件	-	-	1		
			当初見込み		-	-	1	1	1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込						
	(2)モデル事業実施費用(百万円)／モデル事業実施件数	計算式					百万円	-	-	4	28		
活動内容(アクティビティ)	(3)芸術家等実務研修会の実施												
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込					
	芸術家等がフリーランス等の身分で活動するために必要となる知識や実務内容を身に付けること	芸術家等実務研修会の実施件数							活動実績	件	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	30	40					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込						
	(3)芸術家等実務研修会実施費用(百万円)／芸術家等実務研修会実施件数	計算式					百万円/件	-	-	-	1.5	44百万円/30件	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度					
	芸術家等の事業環境の改善を図る。	芸術家等を対象としたアンケート調査で、「事業環境改善を実感する」の割合					成果実績	%	-	-	20.3	-	-
							目標値	%	-	-	50	-	-
							達成度	%	-	-	40.7	-	-
7年度	-	-	-	-	-	-							
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独自アンケート調査												
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	12 文化芸術の振興										
		施策	施策名:12-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実	政策評価書URL									
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:										
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:										
	該当箇所												
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日)において、「フリーランスの芸術家を含む文化芸術関係者の活動実態の把握や、事業環境の改善に向けた取り組みを進める。」とその必要性が明記されるなど、社会のニーズを的確に反映している事業である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	文化芸術団体や関係者は必ずしも自治体に根差した活動を行っていないこと、また、網羅的に分野を統括する団体がないこと等から、本事業は地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日)において、「フリーランスの芸術家を含む文化芸術関係者の活動実態の把握や、事業環境の改善に向けた取り組みを進める。」とその必要性が明記されるなど、政策の優先度が高い事業である。								

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託先の選定に当たっては一般競争入札(最低価格落札方式、総合評価落札方式)を行った。 一者応札となったことについては、事業スケジュールがタイトになり過ぎないように、公募時期を早めるなど改善を図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	本事業は補助事業以外の事業であって、委託事業で実施する内容も事業環境改善に向けた取り組みであることから、本項目は非該当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の精査を行った上で契約を締結しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	再委託を伴わない委託事業のため、本項目は非該当。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約時及び委託費の額の確定手続きにおいて、費目・使途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必要性について適切にチェックしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きくなっている理由は、「文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けた検討会議」の議論に時間を要し、令和3年度内に会議の成果を受けた予算事業の展開ができなかったため。令和4年度については、7月の議論のとりまとめ・公表後速やかに公募手続きを実施予定。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施し、合理的に支出が行われるように努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	文化芸術分野における事業環境改善に向けた取り組みについてきめ細やかな対応を行うべく、検討会議の成果であるガイドラインを核とした普及啓発事業と相談窓口を想定したモデル事業によって、実効性を持って立体的に課題解決を行えるよう実施する予定であるところ、「事業環境改善を実感する」の割合を基準とすることは、総合的な指標として妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間に任せている改善が望めないところ(現在の事業環境の悪さがその結果)、まずは国が主導して委託事業として実施することによって、分野内の機運を高めることができ、効果的な事業実施が可能。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	令和3年度初年度は初動が遅れた感は否めない。しかしながら、9月の検討会議設置後は着実に議論を積み重ね、取組が行われている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	令和3年度～4年度にかけて取りまとめる成果については、令和4年度以降活用していく予定。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	「文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けた検討会議」の議論に時間を要し、令和3年度内に会議の成果を受けた予算事業の展開ができなかったため、令和3年度本事業については不用率が高くなっているが、3年度中に実施した事業については、一般競争入札を経て契約しており、また契約時及び委託費の額の確定手続きにおいて、費目・使途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必要性について適切にチェックしている。	
	改善の方向性	令和4年度予算事業については、同検討会議の成果がとりまとめ・公表となる令和4年7月以降速やかに公募手続きを実施予定。一者応札となったことについては、事業スケジュールがタイトになり過ぎないように、公募時期を早めるなど改善を図ることとする。	
外部有識者の所見			
令和3年度が初年度であり、「文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けた検討会議」の開催に注力しており、事業概要にある3つの事業がフルスペックで揃っていないため、評価は困難であるが、今後目的に則した事業の実施に期待する。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業部内改善	この事業は、外部有識者所見のとおり、事業概要にある3つの事業結果が揃っていないが、今後目的に即した事業の実施に期待する。なお、令和3年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、計画的な予算執行に努めるべきである。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

「文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けた検討会議」の検討結果を取りまとめ令和4年7月に公表し、これを踏まえた事業の実施に着手したところであり、令和4年度は計画的な予算の執行に努める。

備考

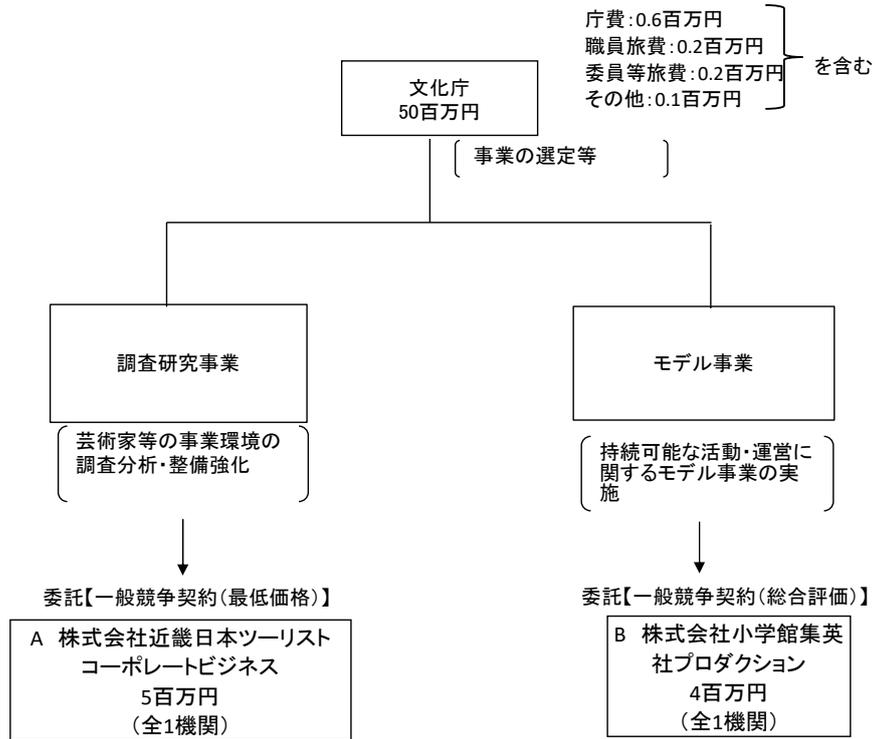
関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	文部科学省 -		
令和2年度	文部科学省 新03 0029		
令和3年度	2021 文科 新21 0017		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス			B.株式会社小学館集英社プロダクション		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	統括責任者、事業実施担当者、調査担当者	2.2	雑役務費	原稿制作費、デザイン費等	3.2
諸謝金	検討会議出席謝金	1.4	賃金	全体統括、制作統括等	0.4
雑役務費	議事録作成	0.7	一般管理費	光熱水料等	0.4
一般管理費	光熱水料等	0.5	諸謝金	ヒアリング謝金	0.1
消費税相当額	消費税相当額	0.2	その他	消費税相当額、旅費	0
計		5	計		4.1

